

プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

相対的に高い利回りと金利上昇時の優位性が魅力の米バンクローンに投資

「USバンクローンファンド(為替ヘッジあり)2014-11」を設定

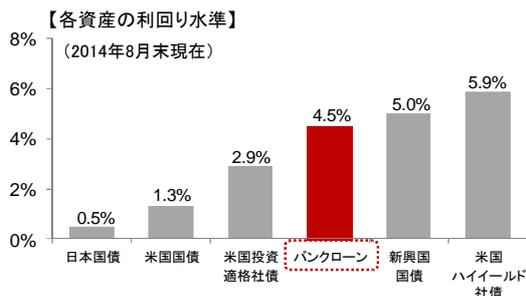
～ 北陸銀行が11月10日募集開始 ～

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)は、単位型投信「USバンクローンファンド(為替ヘッジあり)2014-11」を11月28日に設定、運用を開始する予定です。株式会社北陸銀行が11月10日に募集を開始します。

「USバンクローンファンド(為替ヘッジあり)2014-11」は、主として、米国の優先担保付バンクローン(貸付債権)に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざすファンドです*1。外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行ないます*2。決算は年4回*3行ない、毎決算時に、分配方針に基づき収益分配を行なうことをめざします。

「バンクローン」とは、銀行が企業などに対して行なった融資(貸付債権)のうち、債権者である銀行が流通市場に売却し、流通市場を通して他者と取引されているものを称します。一般に、相対的に信用格付が低い企業などに対する貸付債権であるため、その利回りは相対的に高くなる傾向にあります。また、変動金利が採用されているため、金利上昇局面においては固定金利の資産と比較して相対的に高いパフォーマンスとなる傾向がある、などといった魅力があります。

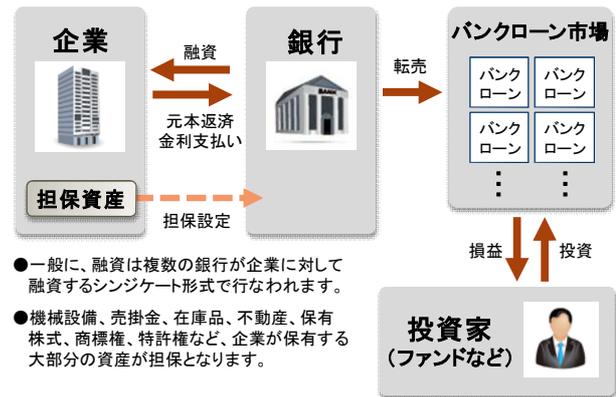
バンクローンの利回りは相対的に高い水準



- バンクローン: JPモルガン・リクイッド・ローン・インデックス、日本国債、米国国債: シティ世界国債インデックス(日本、米国)、米国投資適格社債: BofAメリルリンチ・米国コーポレート・マスター・インデックス、新興国国債: JPモルガンEMBIグローバル・デバチーフアイド、米国ハイイールド社債: BofAメリルリンチ・米国ハイイールド・マスターII・インデックス

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

バンクローンへの投資のイメージ



- 一般に、融資は複数の銀行が企業に対して融資するシンジケート形式で行なわれます。
- 機械設備、売掛金、在庫品、不動産、保有株式、商標権、特許権など、企業が保有する大部分の資産が担保となります。

※上記はイメージであり、実際と異なる場合があります。

*1 流動性などを考慮して、米国のハイイールド社債などへの投資を行なう場合があります。
 *2 為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。また、必ずしも為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。
 *3 原則、2月、5月、8月、11月の各15日。

「US バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2014-11」の実質的な主要投資対象である外国投資信託の運用は、米国の大手資産運用会社 PIMCO(パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)が行ないます。債券投資において優れた運用成果を有する PIMCO は、1996 年からバンクローンの運用を行なっており、この分野でも長い運用実績を有しています。

日興アセットは今後も、投資環境の変化を迅速に捉えた質の高い商品の開発と優れた運用パフォーマンスのご提供に努めてまいります。

以上

■お申込メモ

商品分類	単位型投信／海外／その他資産(バンクローン)
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	1口当たり1円
ご購入のお申込期間	2014年11月10日から2014年11月27日まで
信託期間	2018年5月15日まで(2014年11月28日設定)
決算日	年4回(2月、5月、8月、11月の各15日(休業日の場合は翌営業日))
収益分配	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のいずれか多い額とします。 2015年5月以降の毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 留保益は、運用の基本方針に基づき運用を行ないます。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社: 日興アセットマネジメント株式会社
- 投資顧問会社: ピムコジャパンリミテッド
- 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社: 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 <http://www.nikkoam.com/>
〔コールセンター〕 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■手数料等の概要

お客さまには、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

- 購入時手数料： 購入時手数料率は、2.16% (税抜 2%)を上限として販売会社が定める率が外枠でかかります。
 ≪ご参考≫
 例えば、100万口ご購入いただく場合で、購入時手数料率が2.16%(税込)の場合は、次のように計算します。
 購入金額=1円×100万口=100万円、
 購入時手数料=購入金額(100万円)×2.16%(税込)=21,600円となり、
 購入金額に購入時手数料を加えた合計額102万1,600円をお支払いいただくこととなります。
- 換金手数料： ありません。
- 信託財産留保額： 換金時の基準価額に 0.3%の率を乗じて得た額

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 信託報酬： 純資産総額に対して年率 1.70802% (税抜 1.5815%)程度を乗じて得た額
 ※信託報酬の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率 1.7064% (税抜 1.58%)、実質的に投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率 0.00162% (税抜 0.0015%)程度となります。
 実質的に投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率(年率)は、「PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J(JPY)」を99%、「日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)」を1%組入れると想定した場合の概算値です。
- その他費用： 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■リスク情報

投資者のみなさまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)のみなさまに帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に優先担保付バンクローン(貸付債権)および債券を実質的な投資対象としますので、優先担保付バンクローン(貸付債権)および債券の価格の下落や、優先担保付バンクローン(貸付債権)の債務者、優先担保付バンクローン(貸付債権)および債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

実質的に投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【期限前償還リスク】【期限前償還に伴う再投資リスク】

※ファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者のみなさまに「US バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2014-11」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当ファンドは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2014年10月24日に関東財務局長に提出しており、2014年11月9日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者のみなさまに帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメント株式会社(以下、日興アセット)は、1959年の設立以来、さまざまな地域や資産クラスを対象とするアクティブ運用、パッシブ運用、オルタナティブ運用など幅広い資産運用サービスを提供しています。長年にわたり培ったグローバルな専門性や優れた運用能力が、リッパー、モーニングスター、マーサー、R&I、アジアインベスターなどの外部評価機関から高い評価を受けています。

日興アセットは経営の独立性を担保することでお客様の利益を最優先とする経営基盤を確立しています。この理念を背景に、三井住友信託銀行株式会社が当社株式の過半を、シンガポールのDBS銀行が一部を保有しています。

日興アセットグループ*は、世界12カ国25拠点に1,300余名の従業員を擁し、250名超の運用プロフェッショナルが17兆円**を超える資産を運用しています。銀行、証券会社、ファイナンシャルアドバイザーおよび生命保険会社などが構成する合計300社超のアジア有数の販売ネットワークを通じ、内外の機関投資家や個人投資家のお客様にサービスを提供しています。

(上記データはすべて2014年6月末現在)

*日興アセットマネジメント株式会社、海外子会社および海外関連会社の総称

**日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の2014年6月末現在のデータ

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

日興アセットマネジメント株式会社

〒107-6242 東京都港区赤坂 9-7-1 ミッドタウン・タワー

www.nikkoam.com